

一般質問

●一般質問は、3回まで質問できます。最初の質問時間は15分以内です。最初に議員が一括して質問します。町長が一括して答弁しますので、再質問、再々質問まで可能となっています。

◆才野 俊夫 議員



【引きこもり、ニート対策】

問1 町長の現状認識と所見を伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

子ども・若者育成支援推進法に基づき、国および県と連携を図りながら引きこもり・ニート対策に取り組んでいきます。

問2 引きこもり実態調査を

を行っています。

再質問2 公共施設の耐震化が100%になるのは、いつ頃を見通しているか。

答 総務課長

緊急性のあるものから取り組んでいますので、今後も財源などの見通しを立てながら進めていきます。

再質問3 木造住宅耐震改修でバリアフリー化も含めた町独自の施策はできないか。

答 建設デザイン課長

耐震化は、県も町も特に力を入れて進めています。少額でできる施工方法なども検討していきます。バリアフリー化の補助金は出ませんが、併せて施工することは可能です。

再々質問1 再度、引きこもりやニートに対する現状認識を伺う。

答 町長

町としても可能な限り実態を掴んで適切な対応をする必要があると考えています。社会に出て頑張っていただけののが一番大事であり、社会的にも損失で

施し、支援活動をすべきと考えるが見解を伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

一律のアンケート調査ではなく、家族からの相談や民生委員を通じて実態把握をし、県の相談事業につなげています。現在までに数人が相談を受けられています。

問3 訪問支援策の構築について今後の見通しを伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

26年度から心理士などによる個別相談事業を開設する予定です。

問4 地域若者サポートステーションの活動内容などを伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

新居浜市、松山市、宇和島市に設置されており、相談支援や職業的自立に関する総合支援を行っています。

【耐震改修事業】

問1 公共施設の耐震改修状況と今後の見通しを伺う。

答 総務課長

◆森永 和夫 議員



【小田川自然博物館整備構想】

問1 16年2月に策定された「小田川自然博物館整備構想」が、現在どこまで具体的なものになっているか伺う。

答 町並・地域振興課長

河川は町の管理でないため、自由な発想で事業が実施できないことや予定していた補助事業がなくなり基金のみでの事業執行は困難なことから、事業実施に至っていません。

問2 この構想実現のための計画について伺う。

答 町並・地域振興課長

小田川の流域で予定している河川環境の愛護活動や学習会などを進めていく中で、地域の盛り上げを醸成し、補助事業を



耐震工事を終えた参川小学校体育館

25年度末で幼稚園100名、小学校73・3名、中学校93・8名です。27年度末に100名の予定です。26年度に内子分庁舎、27年度に本庁舎の大規模な耐震工事および老朽改修を行います。公共施設全体の耐震化は、財源状況などの見通しを立てながら進めていきます。

問2 町内木造住宅耐震診断・耐震改修における補助事業について伺う。

答 建設デザイン課長

沿線建物の倒壊を防ぐ事により、地震時の避難路や緊急車両の進入路を確保し、安全・安心のまちづくりを進めます。補助額は、耐震診断が2万円、耐震改修は84万円を上限としています。

活用し実施できたらと考えています。

問3 町民へどのような形で情報発信をし、理解を得ているのか伺う。

答 町並・地域振興課長

合併以降は、地域審議会などで事業経過について報告しています。

問4 合併直前に、いかざき小田川はらっぱ基金を使って「小田川自然博物館整備構想調査委託業務」を発注したのは、どのような意味があったのか伺う。

答 町並・地域振興課長

役場本庁前を中心とする2.1区間が、平成元年「ふるさと



役場本庁前のミニ小田川



木造住宅耐震改修の様子

す。実績は耐震診断が5件、耐震改修が2件です。

問3 補助内容を改善・見直すべきと考えるが見解を伺う。

答 建設デザイン課長

国の補助制度を有効活用した見直しを行い、利用しやすい制度としていきます。併せて、少額で施工可能な部分耐震改修などを推進していきます。

再質問1 引きこもりやニートの数を推計すると内子町で約200名となる。早急に調査し対策を取るべきではないか。

答 地域医療・健康増進センター長

民生委員や地域の人々の協力を得ながら、調査を進めて対策

業認定を受け整備されました。その後、ミニ小田川などにおいても再整備が望まれ、小田川はらっぱ基金運営協議会に諮りながら調査報告書の取りまとめを行いました。小田川流域を「小田川自然博物館」として位置付け交流の拠点とすることにより、小田川一帯を地域のエコミュージアムとして位置付けようとしたものです。

問5 「野っぱら・田園ゾーン」を当初の計画どおり整備してはどうか。所見を伺う。

答 町並・地域振興課長

今後の整備や活用について住民や専門家の意見を聞きながら、小田川はらっぱ基金運営協議会などで議論し、関係機関と協議していきます。

【福祉政策】

問1 障がい者福祉サービスを受けるための各種の手続きなどについて、行政側が出向いたり、まとめて行うことはできないのか。

答 保健福祉課長

サービス内容によっては、申請回数などを制度の範囲内で改善していきます。また、代理申

請、相談事業所の申請代行などで負担軽減に努めます。

問2 障がい者などの認定者が1463人で、うち64歳以下が558人おられ、身体状況、介護者など現状を把握し福祉政策に反映させるべきである。把握はできているのか伺う。

答 保健福祉課長
現状把握はできています。本人や家庭の状況に応じて必要な支援が異なることから、今後も関係部署と連携し適切なサービスを提供していきます。

問3 「第三期内子町障害福祉計画」が策定されているが、障がい福祉施策はどのような推進が図られているのか伺う。

答 保健福祉課長
24年度から、ニーズ調査の結果に基づき「かいと」や障害者支援施設2カ所で相談支援事業、就労援助などの強化を図っています。「障がい者相談支援のしおり」を作成し、全戸に配付し周知をしています。

再質問1 地域審議会の審議内容および議論について伺う。

答 町長



役場本庁の非常用自家発電設備

本庁・分庁が7.8時間、小田支所が11時間連続使用でき、燃料のA重油を補給することにより送電復旧まで対応できます。

【教育行政】
問1 えひめ国体における内子町開催の「ライフル」などの競技場整備計画と今後の取り組みについて伺う。

答 自治・学習課長

城の台公園広場に特設射撃場を仮設します。体育館での競技に対しては、機材・設備などを設置します。26年度に実施設計し、27年度に射撃場の建設工事を行います。28年度に県公安委員会の指定手続きおよび日本ライフル射撃協会の公認手続きを予定しています。28年秋にリ



地域活動支援センターかいと利用の様子

小田川の事業計画は、新町建設計画に上がっており、五十崎地区の地域審議会の中で議論を行っています。町が事業を行う場合一番大事なことは、あとの担い手をどうつくっていくかということです。そして事業の優先度、財源の確保などです。これらを総合的に判断しながら検討してきましたが、今後五十崎、小田地区で「地域づくり計画書」を策定されますので、地域の中でも議論していただきたいと思っています。引き続き地域審議会においても議論をしていきたいと考えています。

再質問2 町の総合計画に福祉に関することがうたわれていないが、福祉優先のまちづくりを

ハール大会を開き、29年の本大会に向け取り組んでいきます。

再質問1 立川自治会館の浸水対策として川砂や砂利などの除去、学校に通じる橋の点検改修も必要と考えるが対応を伺う。

答 総務課長

河床の関係は下流域から順次行っており、県などへ要望を行い進めています。防災については、総合的に判断し、できるものから早急に取り組みます。

再質問2 ライフル射撃場を早急に整備し、高校生の練習に利用すべきではないか。大会後、取り壊すのでなく有効活用できないか伺う。



ライフル射撃の様子

目指していくことは大切であり、町長の所見を伺う。

答 町長

総合福祉計画の中に位置付けており、大事な項目として進めていきます。

◆菊地 幸雄 議員



【防災行政】
問1 「内子町地域防災計画」で避難収容施設に指定されている小・中学校、自治会館などの耐震化の現状と今後の計画を伺う。

答 総務課長

27年度に小・中学校の耐震化完了を目指しています。役場庁舎の耐震化は、26・27年度に実施予定です。自治会館などについては、財源確保を行いながら順次進めていきます。

答 自治・学習課長

屋外の仮設では50畳ライフル、10畳エアライフル、10畳エアピストル、体育館では光線銃のビームライフル、ビームピストルを行います。内子高校のライフル射撃部は室内用の光線銃ですので、高校体育館などで練習を行う予定です。

再々質問1 避難場所である自治会館などの耐震化の優先順位はどのように付けるのか。

答 総務課長

地域での拠点を構え、町全体での地域性を踏まえ取り組んでいきます。

◆山上 芳子 議員



【がん検診の有効的な推進】

問1 無料クーポン事業の成果

問2 68カ所の避難収容施設のうち、耐震「否」とある施設は地震の規模により使用不可となっている。地震規模の設定を伺う。

答 総務課長

避難収容施設一覧表の欄外の「否」の指定は、地震の規模、被害状況によつては利用できなくなる恐れがあるという表示です。地震規模は、南海地震などで震度5強を想定しています。

問3 「南海トラフ巨大地震」に備え、木造住宅などの耐震化が必要であり、補助制度の状況と今後の計画を伺う。

答 建設デザイン課長

補助制度の利用状況は耐震診断事業5件、改修事業2件です。今後、補助制度を見直し利用しやすい制度にするともに、広く住民へ広報などで周知し耐震化を推進していきます。

問4 役場庁舎が停電した際の危機管理について伺う。

答 総務課長

非常時における町災害対策本部の機能強化を図るため、24年度に非常用自家発電設備を更新・増強しました。稼働時間は

を伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

事業実施前に比べ、子宮頸がん検診受診率が3.8ポイント、乳がん検診受診率が5.4ポイント増加しており、受診促進と健康意識の普及啓発に一定の成果がありました。

問2 厚生労働省は無料クーポンの対象年齢を絞り込み、5歳刻みから乳がん40歳、子宮頸がん20歳のみにする方針を示しているが、引き続き町単独事業として実施する考えはないか伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

40歳、20歳という入り口年齢を対象を絞ったクーポン事業を、国の補助事業の有無に関わらず実施していく予定です。対象を広げた形での事業の単独実施については、国の動向などを見極めていきたいと考えています。

問3 無料クーポンなどで検診案内した人が受診しない場合、手紙や電話などで踏み込んだ案内をする制度「コール・リ

「コール」は、受診率の向上につながっているが、取り組まれているのか考えを伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

町では、以前より個別の再勧奨を検診期間終盤に行っており、多くの人が再勧奨後にも受診されています。引き続きがん検診受診勧奨事業を実施していきます。

【健康支援】

問1 有効な介護予防・健康支援策として、高知市で取り組んでいる「いきいき百歳体操」の実施の考えはないか伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

保健センターの介護予防事業として、内子、五十崎、小田地域で運動教室を開催しています。また、健康体操事業やフィットネスクラブRyūjōwを活用した運動教室などを実施しています。「いきいき百歳体操」についても事業充実のため参考にしたいと思います。

問2 地域高齢者から、着物や衣類を再利用する手芸教室などを開催してほしいという要望が



運動教室の様子

あるが、健康支援の一環として取り組む考えはないか伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

既に行っている各種の運動教室やサロン事業に参加することで、身体機能の向上、閉じこもり予防や脳の活性化につながっており、手芸教室などの実施予定はありません。

再質問1 内子町として一歩踏み込んだがん対策はないのか。

500円のワンコイン検診など受けやすい取り組みはできないか。受診率を上げるための考えを再度伺う。

答 地域医療・健康増進センター長

入り口年齢の受診勧奨は大変

答 危機管理班長

現在の住民避難計画は、緊急時防護措置準備区域（UPZ）に指定されている伊方原発から30^{キロ}圏域の黒内坊地区48世帯、128人のみを対象としています。今後40^{キロ}圏、50^{キロ}圏の住民避難計画についてもUPZの考え方を準用し、内子町として計画を策定していきます。広域避難受け入れ市町村などは内子町単独で交渉していきます。

問2 原発の最大の防災は原発の廃炉だと考えるが、この事を求める考えはないか改めて伺う。

答 町長

徐々に原発への依存度を下げ、再生可能エネルギーに移行していくべきだと考えます。廃炉についても、国のエネルギー政策の中でもしっかりと位置付けて、その政策を早く出してほしいと思います。

【教育行政】

問1 文部科学省の発表によれば、学校でのいじめが調査開始以来最多と報道されたが、町内学校での実態といじめ解消への取り組みを伺う。

答 学校教育課長

内子町内の実態は、認知件数が23年度10件、24年度6件、25年度は現在まで2件です。25年6月に公布された「いじめ防止対策推進法」による施策を計画的に行っていく予定です。

再質問1 要支援者の避難に対する対応はどのように考えているか。

答 危機管理班長

要援護者の登録は、内子地区391人、五十崎地区116人、小田地区273人の合計780人です。要援護者の避難マニュアルについては関係部署と協議し早急に作成を行います。

再質問2 避難先の方が風下の方向になってはいないか。設定に問題はないのか。

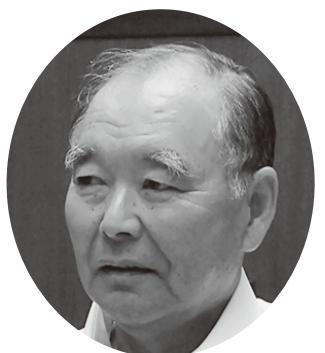
答 危機管理班長

愛媛県の広域避難計画において協議された中で避難先が決定されています。緊急時においては現実的な対応で、指示や判断を行います。

再質問3 内子町のいじめ件数は実際にあった件数が。教育委

効果があると考えていますので、町単独でもクーポン券事業を実施する考えです。積極的な受診勧奨と啓発により受診率のアップを図っていきます。

◆宮岡 徳男 議員



【町長の政治姿勢】

問1 特定秘密保護法についての所見を伺う。

答 町長

審議の経緯を見ると拙速感があり、もう少し慎重に審議すべきではないか、また、国民への説明が非常に不十分な部分があると感じています。自衛隊法、国家公務員法などの現行法の改正でカバーできないのか疑問を持ちました。しかし、国の安全保障などに関する分野や外交的な分野においては、秘匿すべき事柄が存在することは理解

員会として学校現場へどのような指導、対応をしているのか。

答 学校教育課長

件数は教員が把握した件数です。学校への指導は、教育計画に基づき連絡を密に取りながら個々に指導を行っています。

◆林 博 議員



【学校教育行政】

問1 全国学力テストの目的と、文部科学省は学校別の成績公表を認めると発表した。教育委員会の対応を伺う。

答 教育委員長

19年度から小学6年生、中学3年生を対象とし、学力学習状況を把握し教育指導の充実、改善を図ることを目的に始まりました。分析を行い結果を各学校へ返し指導に役立てています。学校別の公表は行いません。

できると思います。

問2 社会保障プログラム法は憲法25条に基づく社会保障という考え方を放棄していると考えるが、町長はどのように受け止めているのか所見を伺う。

答 町長

社会保障の問題は、高齢化、労働人口の減少という環境の中、日本が抱える大きな課題の一つであり、個人の負担と給付のバランスや公平感について考えなければならぬと思います。また、社会保障プログラム法の中に我々が要望していた、国民健康保険を国の運営主体に変えてほしいということ、医療費負担の格差をなくす方向で運営を県に移管してほしいということも入っています。課題はありますが、今後の推移を見極めて町民の皆さんに説明していきたいと考えています。

【防災対策】

問1 原子力災害対策として住民避難計画が策定されているが、30^{キロ}圏域と隣接する40^{キロ}圏、50^{キロ}圏の地域を持つ内子町の避難計画はどのように設定されているのか伺う。

問2 いじめの把握方法の変更について、また発生後の対応などについて伺う。

答 学校教育課長

いじめの定義を理解し、いじめられた児童生徒の立場に立つた掘り起こしを行った結果、いじめ把握件数が増えたものと思います。内子町でのいじめは、冷やかしか、からかい、仲間はずれといったもので、早期解消をしています。

問3 小田地区の幼稚園、小中学校がよりつながりのある連携教育や一貫教育を行う考えはあるか伺う。

答 学校教育課長

一貫教育については、小学4年生から中学3年生までの環境



小田中学校新校舎（左）と体育館（右）



小田幼稚園の新園舎

副読本の活用や地域と一体となったふるさと教育などにより、より充実させることができると考えています。今後、小・中学校が連携した教育課程も検討していきたいと思っています。

問4 学校統合により校区が広がるが、児童生徒の地域行事への参加など地域と密着した対応ができるのか伺う。

答 学校教育課長
教育課程で地域との交流は重要項目であり、振替授業などで対応していきます。

問5 閉校となる幼稚園、小学校は、地域・保護者と共に閉校記念事業に取り組まれているが、教育委員会として対応は十分に行われているのか伺う。

を表明するなど、今後、国内外においてどのような影響が出てくるのだろうと思いを巡らせています。

研修では、政治アナリストの伊藤惇夫氏の「安倍政権の課題と日本政治の行方」という演題での講演がありました。

一点目は、一強多弱の政治構造の中、自民党の足元を脅かす野党がなく国会の存在意義が薄れ、政治に緊張感がなくなってくるということ。

二点目は、好調な安倍政権の要因は、多くの国民が決められない政治から決める政治への転換をはかり政治の安定を望んでいたこと。安倍首相が国民の期待感を高める魅力・能力を備え



講演を行う伊藤惇夫氏

答 学校教育課長
閉校記念事業の実施については、要望、相談に対応できる担当職員を配置しています。落成行事については教育委員会でを行います。

問6 年度末の引越越しなどの対策はどう考えているか。また、統合後の学校運営の対応について伺う。

答 学校教育課長
閉校となる学校の移転については、教育委員会職員を総動員し対応します。学校運営については、統合校との連携を密にし各種問題に柔軟に対応していきます。

再質問1 いじめに対するアンケートの仕方などについて伺う。報道による愛媛県の数値から考えると内子町の数との差が大きいが再確認したい。

答 教育長
アンケート調査は年に1回ですが、今後は学期ごとに調査を行います。件数については、学校から毎月報告が上がってきます。子ども同士、また保護者を変えた中で早期に解決を行っています。

再質問2 閉校記念事業に取り組む中で財源的に非常に厳しいという声を聞く。町の対応について伺う。

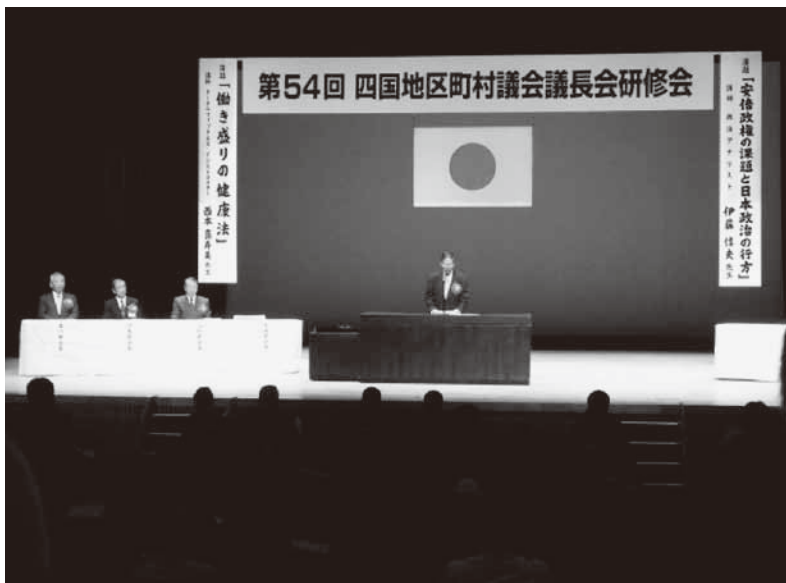
答 教育長
1校150万円の補助金で対応しています。

再質問3 学校統合に伴い子どもたちが相談できる専門員などの配置を検討できないか。また、学校校務員の勤務時間は現状のままで問題ないのか伺う。

答 教育長
統合前から交流学习を実施していますし、今後の教員配置なども子どもたちが安心して学校生活ができるよう配慮していきます。校務員は年間200時間の中で行っています。

再々質問1 150万円ほどの程度の対応ができると考えているのか伺う。

答 教育長
費用については十分でないかもしれませんが、統合していく中で地域の力をお借りし、行政・地域が一緒になって子どもたちを育てていきたいと思っています。



四国地区町村議会議長会研修会の様子

ていること。数集めに終始し、政策ビジョンの統一感がなかった前民主党政権との比較などが考えられるとの指摘がありました。

三点目は、「非力野党に明日はあるか」という話でした。野党再編こそ政治活性化の道だが、軸になる野党がない現状では野党再編は当面なく、期待感の高かった維新の会も民主党政権下での存在であり、政策に類似点の多い安倍政権下では、存在感はあまりないということです。

四点目に、政権が直面する課題についてです。景気・経済の動向、消費税増税、TPP、集団的自衛権、福島第一原子力発電所汚染水問題など難題が多数あり、ひとつ方向性を誤れば、政権運営に支障をきたす可能性もあるとのことでした。

このような様々な課題の解

決のためには、拙速な結論は避け、丁寧に説明を重ね、国民の大多数の合意を得る努力が求められています。そのためにも、日本という国をどのような国にするのかという長期的国家ビジョンを策定し、慎重な政権運営を行う必要があります。成長期から成熟期に入っている日本経済が、今後安定的に推移できるかどうかは、安倍政権の今後の政権運営に掛かっていると思います。

委員会 ニュース

総務常任委員会

第54回四国地区町村議会議長会研修会並びに平成25年度第2回町議会議員研修会が11月5日、松前総合文化センターで開催されました。四国内各町村の議員など430名余りが参加し、研修を受けました。

第2回町議会議員研修会報告 総務常任委員 山崎 正史

あけましておめでとうございます。

昨年成立した特定秘密保護法が、本当に国の安全と国民の生命・財産を守るためのものであり、表現の自由や報道の自由・国民の知る権利を制限するものでないか。また、12月26日安倍首相の靖国参拝で、中国・韓国が大きな憤りを覚え、ロシア・EU・国連からも懸念を示され、友好国の米国までもが失望の念

文教厚生常任委員会

町内福祉施設現地調査報告 文教厚生常任委員会

副委員長 森永 和夫

日本の高齢化は、世界に例を見ない速度で進行しています。内子町でも、17年の合併時31・7割であった高齢化率は、25年4月では34・9割となっており、32年には39・6割になるとの予想も出ています。

介護に対するニーズも当然増えてきます。このため、文教厚生常任委員会では、内子町内各介護施設を視察しました。まず、特別養護老人ホーム「緑風荘」（介護老人福祉施設）、済生会小田老人保健施設「ふじの園」（介護老人保健施設）、小規模多機能型居宅介護事業所「さくら」（地域密着型事業所）、この施設はサービス付き高齢者向け住宅」が併設されています。次に、ユミーカーア内子事業所（介護保険事業所）、最後に、グループホーム「あまご」（地域密着型事業所）、以上5施設の施設内見学や施設長ほか担当者の説明を受け質疑を行いました。



事業の説明を受ける様子

「緑風荘」では、建物の老朽化による設備・備品などの維持修繕費用の支出の増加や、24年度介護保険報酬改定による収入の減少などの問題があるとのことでした。

「さくら」では、認知症に対する勉強会を実施してほしいとの要望が出されました。

「あまご」では、「キャリアパス」制度をつくりホーム内での人材育成をしています。育成した職員の流出の問題があるようです。また、認知症啓発のため自主的に毎年開催している「認知症講演会」に町議会議員の参加を要望されました。

各施設共通の問題点として、待機者の問題や職員不足が挙げられていました。

また、利用者側には、やはり費用の問題があり、特老への入所希望を持たれているようです。

「できれば元気で長生きしたい」、たとえ介護が必要となっても、できるだけ症状が軽い状態で最後まで自分らしく生きていくことは私たちの共通の願いであります。そのためには、心身の健康や介護予防の知識を深めることが大切であると思います。

社会参加、社会貢献、就労、生きがいづくり、健康づくりなどの活動は、介護予防につながるものであり、介護予防の推進という観点から、こうしたさまざまな活動を社会全体の取り組みとして進めていくことが必要であるのではないかと思います。

また、介護職の離職率の高さが人材不足の一因であり、高齢



施設内を視察している様子

化が進む中、人材確保は大きな課題であり、あわせて介護職の待遇改善に国は真剣に取り組むべきではないかと思っています。

今後も、内子町の福祉の向上のため研さんを重ねていきます。

議会傍聴のご案内

●次回定例会予定
平成26年3月4日(火)から

編集後記

数年前までは、新年を迎えるたびに、「今年こそは」と新鮮な気持ちで意欲に燃えていたが、ここ数年は、年の瀬を迎えるたびに、「何もしないうちにもう一年が過ぎてしまった」という後悔の念を覚えている。

今年は、今一度、自らの気持ちを奮い立たせて、意義ある年にしたいと思っている。

午年に飛躍あれ！

(山崎 正史)

●議会広報特別委員会

委員長	久保 美博
副委員長	菊地 幸雄
委員	山崎 正史
委員	才野 俊夫
委員	山本 徹

表紙の写真

撮影：下野 安彦
題目：白く輝くナンキンハゼ通り

・春は新緑、秋は紅葉、冬は白いハゼの実と四季を通して楽しめます。